



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理副担当 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	47,735	4.2	2,392	9.5	2,337	6.9	1,329	12.1
28年3月期第2四半期	45,801	11.7	2,185	10.1	2,186	6.8	1,186	6.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 Δ 131百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 1,537百万円 (79.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	37.57	37.52
28年3月期第2四半期	33.53	33.50

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	68,278	44,276	58.0	1,117.99
28年3月期	68,625	44,989	58.1	1,125.85

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 39,585百万円 28年3月期 39,850百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,500	0.7	4,900	0.9	4,950	△2.3	2,780	1.4	78.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	35,474,400株	28年3月期	35,474,400株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	66,608株	28年3月期	78,756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	35,402,713株	28年3月期2Q	35,393,561株

（注）当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2016年4～9月）の世界経済は、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国の景気減速に対する懸念などが生じましたが、米国の雇用や内需の拡大を背景に、全体としては底堅く推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、本年度から3ヵ年の第3次中期経営計画がスタートしました。「お客様毎の「最適物流」を追求し、グローバル成長を加速する」を中期基本方針に掲げ、「連結売上高1,000億円の達成」と「次の飛躍に向けた事業基盤の強化」に向けた取組みを進めてまいります。初年度となる2016年度は、次の3つの戦略とそれぞれの施策を定め、計画を推進しています。

①G T B（Get The Business）：新領域への挑戦

- ・新市場、新顧客への拡販取組み
- ・グローバル・ネットワークの拡大と拠点整備

②G T P（Get The Profit）：現場革・進と基盤強化

- ・自動化・省力化の推進
- ・経営リソースの徹底見直し（3M2S：Man, Machine, Method, Space, System）

③G T C（Get The Confidence）：競争優位性の拡大

- ・「最適物流」サービス向上による差別化
- ・「感動品質」の追求と「環境物流」への対応

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高47,735百万円（前年同期比 4.2%増）、営業利益2,392百万円（同 9.5%増）となりました。また経常利益は2,337百万円（同 6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,329百万円（同 12.1%増）となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、車載関連製品を中心とした生産が底堅く推移しました。また、スマートフォン向け製品などが夏場以降に増加し、全体として堅調な荷動きとなりました。

このような需要動向のなか、当事業におきましては、取扱貨物量の拡大に向けたグローバル・ネットワークの拡充や国内・海外が一体となった提案営業の推進に加え、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組んでまいりました。また本年4月、重点戦略地域のアセアンでは、フィリピンに駐在員事務所を設立し、ネットワークの拡充を進めました。昨年設立したベトナム駐在員事務所とともに、現地法人化に向けた取組みを継続してまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新規・深耕拡販の推進などにより、海外においては現地通貨ベースで大幅な増収であったものの、円高の影響により円ベースで減収となりましたが、国内では増収となり、売上高全体では増収を確保することができました。営業利益につきましては、海外における収益性の改善が進んだことなどにより、増益となりました。

当セグメントの売上高は22,685百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益は1,935百万円（同 19.2%増）となりました。

②商品販売事業

当事業では、電子部品関連の包装資材や成形材料、電子デバイスの仕入販売を行っています。

当第2四半期連結累計期間におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイス販売のビジネスが、海外顧客を主とする車載関連製品の生産拡大継続により伸長し、増収となりましたが、円高に伴う原価率の悪化などにより、減益となりました。

当セグメントの売上高は12,554百万円（前年同期比 14.3%増）、営業利益は266百万円（同 18.0%減）となりました。

③消費物流事業

当事業を取り巻く環境は、宅配サービスや通信販売ビジネスの市場が拡大する中、数多くの物流企業がビジネスに参入し、物流企業間の競争が激化するなど、激しさを増しています。また、ドライバーをはじめとする人手不足が、業界全体の課題として深刻化しています。

このような事業環境において、当事業を担う㈱流通サービスでは、「強みである消費物流に特化し、今後の飛躍に向けた基盤づくりと変革」とする基本方針の下、2016年度は、(1)事業の安定と拡大、(2)顧客ニーズ対応力の向上、(3)人材の確保・育成の3つを重点戦略に掲げ、企業基盤の強化を図るとともに、主要顧客である生協向けビジネスの更なる拡大や、EC通販・医薬品業界への業務拡大に向けた取組みを進めています。

当第2四半期連結累計期間におきましては、一般顧客向けは減収となりましたが、生協関連の個配を中心とした売上が伸長し、増収となりました。営業利益につきましては、ドライバーや倉庫の人員確保に要する人件費の増加などに伴い、減益となりました。

当セグメントの売上高は12,495百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は190百万円(同19.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産につきましては、流動資産が、円高による海外子会社の現預金の評価減などで現預金が減少しましたが、増収に伴う営業未収金の増加などにより361百万円増加しました。また固定資産は、主に有形固定資産の償却に伴い708百万円減少しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比347百万円減の68,278百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が、増収に伴う仕入れ債務の増加などに伴い523百万円増加しました。また、固定負債は、長期借入金の返済などにより158百万円減少し、負債合計は、前連結会計年度末比365百万円増の24,001百万円となりました。

純資産につきましては、利益確保によって「利益剰余金」は増加しましたが、「為替換算調整勘定」や「非支配株主持分」の減少により、前連結会計年度末比712百万円減の44,276百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント低下し、58.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比べ337百万円減少し、15,613百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,684百万円(前年同期比1,310百万円の収入増)となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益2,333百万円の確保などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は953百万円(前年同期比1,114百万円の支出減)となりました。主な支出は、物流施設や機器、車両やソフトウェアなど、有形・無形固定資産の取得783百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,030百万円(前年同期比291百万円の支出減)となりました。主な支出は、長期借入金の返済や当社での配当金支払、子会社での非支配株主への配当金支払などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く世界経済の先行きは、緩やかな景気回復が続くことが期待されていますが、新興国や資源国などの景況感悪化に伴う景気の下振れや、金融市場の変動・円高進行リスクなどの影響により、先行き不透明な状況が続くものと予測されます。一方、主要顧客である電子部品業界では、車載関連製品を中心に、下半期も引き続き堅調に推移することが見込まれています。

このような事業環境におきまして、当社グループでは、引き続き、ネットワークをはじめとする物流インフラの強化や、グローバルな提案営業の推進によって取扱貨物量の確保・拡大を図るとともに、生産性の向上など事業体質の強化に取り組んでまいります。現段階において2017年3月期の連結業績予想につきましては、2016年4月27日付「平成28年3月期 決算短信」にて公表している、期初の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間より適用し、一部の国内連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が13百万円、利益剰余金が9百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微なため、記載を省略しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,173	15,991
受取手形及び営業未収金	15,582	15,975
商品	1,497	1,557
その他	2,437	2,527
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	35,674	36,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,823	10,275
土地	14,803	14,769
その他(純額)	3,418	3,353
有形固定資産合計	29,044	28,399
無形固定資産		
その他	1,314	1,313
無形固定資産合計	1,314	1,313
投資その他の資産		
投資有価証券	417	409
その他	2,175	2,121
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,591	2,529
固定資産合計	32,951	32,242
資産合計	68,625	68,278
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,991	10,542
短期借入金	2,713	2,612
未払法人税等	636	704
賞与引当金	1,456	1,530
役員賞与引当金	-	23
その他	3,371	3,280
流動負債合計	18,169	18,693
固定負債		
長期借入金	1,280	1,137
役員退職慰労引当金	44	48
退職給付に係る負債	1,924	1,936
その他	2,218	2,185
固定負債合計	5,466	5,308
負債合計	23,636	24,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,931	1,931
利益剰余金	34,475	35,504
自己株式	△47	△40
株主資本合計	38,708	39,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	13
為替換算調整勘定	1,288	△17
退職給付に係る調整累計額	△165	△155
その他の包括利益累計額合計	1,141	△158
新株予約権	26	28
非支配株主持分	5,112	4,662
純資産合計	44,989	44,276
負債純資産合計	68,625	68,278

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	45,801	47,735
売上原価	40,284	41,876
売上総利益	5,517	5,858
販売費及び一般管理費	3,332	3,466
営業利益	2,185	2,392
営業外収益		
受取利息	19	27
受取配当金	5	5
保険返戻金	22	30
その他	47	68
営業外収益合計	95	132
営業外費用		
支払利息	53	47
為替差損	18	123
その他	22	16
営業外費用合計	94	187
経常利益	2,186	2,337
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除売却損	23	7
特別損失合計	23	7
税金等調整前四半期純利益	2,165	2,333
法人税、住民税及び事業税	769	742
法人税等調整額	△36	△64
法人税等合計	733	677
四半期純利益	1,432	1,656
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,186	1,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	245	326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	△5
為替換算調整勘定	191	△1,794
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	105	△1,788
四半期包括利益	1,537	△131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,239	29
非支配株主に係る四半期包括利益	298	△160

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,165	2,333
減価償却費	929	1,023
売上債権の増減額(△は増加)	△410	△970
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107	△165
仕入債務の増減額(△は減少)	598	863
その他の負債の増減額(△は減少)	△676	△9
その他	△106	308
小計	2,391	3,384
利息及び配当金の受取額	27	33
利息の支払額	△46	△47
法人税等の支払額	△1,000	△684
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373	2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,904	△541
有形固定資産の売却による収入	7	9
無形固定資産の取得による支出	△201	△241
その他	31	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,067	△953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△323	△231
配当金の支払額	△309	△309
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	△190	—
非支配株主への配当金の支払額	△338	△293
その他	△160	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△1,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△1,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,908	△337
現金及び現金同等物の期首残高	17,528	15,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,620	15,613

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結財務諸表計上額(注)
	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,527	10,982	12,291	45,801	—	45,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,527	10,982	12,291	45,801	—	45,801
セグメント利益	1,623	325	236	2,185	—	2,185

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結財務諸表計上額(注)
	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,685	12,554	12,495	47,735	—	47,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,685	12,554	12,495	47,735	—	47,735
セグメント利益	1,935	266	190	2,392	—	2,392

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。